

**平成22年度自治基本条例の「基本原則に基づく制度及び手続」  
に係る取組状況 進行管理台帳**

	平成22年度の主な取組状況
<b>情報提供 及び情報 公開 (第14条)</b>	<p>&lt;情報公開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成22年3月に改正した情報公開条例の具体的な運用について、「県政の情報の公表に関する要綱」、「県民の求めに応じた情報提供に関する要綱」等を整備(H22. 6)し、情報公開の総合的な推進を図った。</li> <li>○ 情報公開制度をより実効ある制度とするため、不服申立て案件を迅速に処理した。</li> </ul> <p>&lt;個人情報保護&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 左記の現状及び実施機関が取り扱う個人情報の範囲の明確化などの条例運用上の課題に対応するため、個人情報保護条例の改正(H22. 8)を行った。</li> <li>○ 個人情報保護制度への理解を促すため、個人情報保護強調月間(10月)を中心にパンフレットの作成、ポスター掲示、パネル展示、個人情報保護推進会議の実施等により普及啓発事業を行った。</li> <li>○ 個人情報保護法に対するいわゆる過剰反応の解消のため、国・県・市共同での個人情報保護法の説明会や市町村と共同での出前講座を実施した。</li> </ul>
<b>県民参加 の機会の 確保 (第15条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公募した県民が、インターネット上に設置した掲示板で県の事業を仕分けする「電子会議室」を実施(H22. 5～6)した。</li> <li>○ 「自治基本条例」や「道州制」などについて「地方分権ウェブ講座」を配信したほか、「地方分権フォーラム」を開催(H22. 11)した。</li> <li>○ 「知事と語ろう！神奈川ふれあいミーティング」を開催(H22. 10～11)した。</li> <li>○ 「県民からの政策提案制度」について、公募審査委員等が参加した審査を経て提案を採択するとともに、20及び21年度採択事業を実施した。また、タウン紙への募集記事の掲載など、さらなる広報方法の工夫を行った。</li> </ul>
<b>県民投票 (第16条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「神奈川県県民投票制度あり方検討会」の取りまとめ(H22. 2)を踏まえ、県民投票の制度化に向けた実務面での課題を中心に検討した。</li> </ul>
<b>市町村と の役割分 担及び市 町村への 権限移譲 (第17条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国の地方分権改革への対応について、市町村への権限移譲が法制化される事務と併せて移譲すべき事務や、円滑な事務移譲の方策などを検討するため、「県・市町村間行財政システム改革推進協議会」において実務レベルの検討を行った。</li> <li>○ 包括的権限移譲の仕組み(チャレンジ市町村制度)について、「取組方針」に基づき、「メニュー」に移譲対象権限の追加を行うなど、仕組みを拡充した。</li> <li>○ 平成23年度からの移譲に向けて、市町村と調整、協議を行い、包括的権限移譲の仕組みにおいて、5市町に、老人居宅生活支援事業の届出の受理事務など計4項目を移譲することとした。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 従来の権限移譲の仕組みに加えて、複数の市町村が広域連携により共同処理することが可能な移譲事務を提示するなど、権限移譲のあり方について見直しを行った。</li> </ul>
市町村の 県政参加 (第18条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村への文書による意見照会や説明会などを各機関が実施したほか、知事と市町村長が直接意見交換を行う「市長会議・町村長会議」(H22. 5)や「地域別首長懇談会」(H22. 7～8)などを開催した。</li> <li>○ 「県と市町村との協議体制」において、「市町村の広域連携の推進」及び「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画(素案)」について協議した。</li> <li>○ 「県と市町村との協議に係る手続き等を定める要綱」に基づき、翌年度の協議予定案件等について庁内調査、市町村への意見照会を実施し、協議案件を確定した。</li> </ul>
行政手続 (第19条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、全庁あてに審査基準、標準処理期間、処分基準及び行政指導指針について、確認・見直しを行うよう依頼(H22. 8)した。</li> <li>○ 行政手続法及び神奈川県行政手続条例に対する処分等事務担当者の理解を深めるため、「行政手続法等基礎研修会」を開催(H22. 9)した。</li> </ul>
総合計画 (第20条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「神奈川力構想・実施計画」が実際にどの程度進んでいるのかを県民に示すため、昨年度の戦略プロジェクトの目標の達成状況や事業の取組状況を中心にとりまとめた「神奈川力構想・白書2009」を作成(H22. 7)した。</li> <li>○ 今後の県政運営に資するため、「神奈川力構想・白書2009」について県民意見の募集を実施した。</li> <li>○ 平成22年度は「神奈川力構想・実施計画」の最終年度にあたるため、政策全般の点検を行うとともに、概ね20年後の「神奈川の望ましい将来像」や「政策の基本方向」等を示した「神奈川力構想・基本構想」についても点検を行い、県民参加や市町村等からの意見なども踏まえて「神奈川力構想・点検報告書」を作成(H23. 3)した。</li> </ul>
財政運営 (第21条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 厳しい財政状況の中で、健全な財政運営を行うため、施策・事業の抜本的な見直しを行うとともに、警察官、教員を含めた全職員の給与減額や、知事部局等職員数の削減により、人件費削減を実施した。</li> <li>○ 神奈川県財政状況の公表に関する条例及び地方公営企業法の規定により、6月と12月に、県の財政状況と病院事業及び公営企業の業務状況を公表した。</li> </ul>
政策評価 (第22条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「神奈川力構想・実施計画」に位置付けられる「戦略プロジェクト」の目標達成状況や事業の進捗状況などを総合的に評価した。評価に当たっては、総合計画審議会が二次評価(第三者評価)を行い、評価の客観性を確保した。その結果は「神奈川力構想・白書2009」としてとりまとめた。</li> <li>○ 公共事業の再評価や事後評価など、特定の行政分野を対象とした評価を実施した。</li> <li>○ 施策の目的に沿って、効果的かつ効率的に事務事業を実施するため、事務事業を対象とした評価を実施した。評価に当たっては、県民など外部の視点を活用した。</li> </ul>

<p>民間公共活動との連携協力 (第23条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「大学発・政策提案制度」について、有識者審査委員が参加した審査を経て提案を採択するとともに、21年度採択事業を実施した。</li> <li>○ 理工系大学への進学促進を図るイベントや理工系大学生に地元の技術系優良企業の魅力を伝えるセミナー開催などを実施した。</li> <li>○ NPO法人に対する寄附を促進するため、県における税制優遇の仕組みづくりに向けて、基本的な事項を調査・検討する委員会を設置(H22. 12)した。</li> <li>○ 「かながわコミュニティカレッジ」において、県が実施する一般講座や、NPO等が主催し県と連携して実施する「連携講座」などを実施した。</li> <li>○ NPOなどが県へ提案して実施する「かながわボランティア活動推進基金21」協働事業負担金による事業や県からNPOなどへの提案に基づき実施する「県提案型協働事業」などを実施した。</li> </ul>
<p>他の地方公共団体との連携協力 (第24条)</p>	<p>&lt;首都圏&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九都県市首脳会議において、本県提案により、子ども手当の地方負担阻止について、国への要請を実施した。また、本県提案により、宝くじのインターネット販売の早期導入について、全国自治宝くじ協議会に早急に具体的な検討を行うよう要請することとした。(H22. 11)</li> <li>○ その他、九都県市では、廃棄物対策、地球温暖化防止対策、ディーゼル車対策、合同防災訓練など、九都県市共同の事業を継続して実施した他、受動喫煙防止対策のキャンペーンなどを行った。</li> <li>○ 首都圏連合フォーラムでは、地球温暖化への対応～成長につながる首都圏のスマートシティ戦略～について意見交換を行った。(H22. 11)</li> </ul> <p>&lt;関東&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関東地方知事会に「国の出先機関の廃止に向けた広域連携のための協議会」を設置(H22. 12)し、検討を開始した。</li> </ul> <p>&lt;山梨・静岡・神奈川&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 富士箱根伊豆地域における不法投棄の未然防止を図るため、山梨・静岡・神奈川三県合同による初の不法投棄防止キャンペーンを実施(H22. 7)した。</li> <li>○ 山梨・静岡・神奈川三県サミットにおいて、充電インフラの整備や観光と連携した電気自動車(EV)の普及推進に向け、三県で情報交換の場を設置することなどについて合意(H22. 10)した。</li> </ul>
<p>国への提案 (第25条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「平成23年度国の施策・制度・予算に関する提案」の実施(H22. 5) <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案事項：地域主権国家の実現に向けた抜本改革の推進 など</li> <li>・措置済：市民が担う公益活動を支える寄附税制の拡充 など</li> </ul> </li> <li>○ その他の国への提案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基地問題など、県単独または県内市町村などとの連携による提案の実施</li> <li>・「子ども手当の支給に要する費用の県費負担に係る意見書」を国会に提出(H22. 12)</li> <li>・県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会などにおいて、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の継続を要望し、1年間の延長が決定</li> </ul> </li> </ul>

- |  |  |
|--|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"><li>・全国知事会などを通じ、「国と地方の協議の場に関する法律案」など地域主権関連法案の早期成立を要求</li><li>・全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」の代表として、新成長戦略などについて国へ提言（H22. 7）</li><li>・全国知事会農林商工常任委員会委員長として、「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」について申し入れ（H23. 2）などを実施</li></ul> |
|--|--|